

1 決算概要

令和 2 年度普通会計決算状況

(千円)	R2	R 元	R2-元増減	H29(基準)
歳入	151,057,953	103,081,314	47,976,639	109,538,693
歳出	147,397,877	100,612,814	46,785,063	108,793,188
形式収支	3,660,076	2,468,500	1,191,576	745,505
繰越財源	597,842	121,030	476,812	885,052
実質収支	3,062,234	2,347,470	714,764	△ 139,547

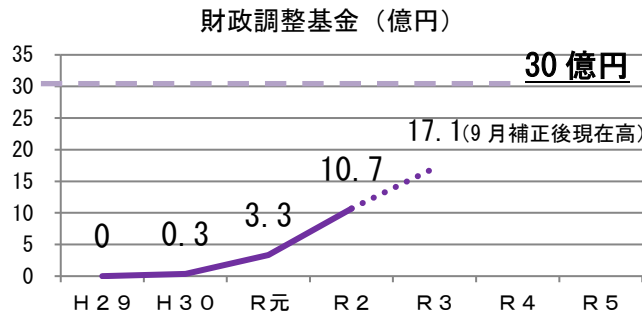
2 性質別決算

歳入(千円)	R2	R 元	R2-元増減	H29(基準)
市税	44,480,240	45,284,461	△ 804,221	44,465,038
地方交付税	11,596,114	10,429,753	1,166,361	10,904,041
交付金等	8,341,458	7,212,721	1,128,737	6,883,642
分担金・負担金	203,336	196,404	6,932	444,718
使用料・手数料	1,175,723	1,471,640	△ 295,917	1,546,172
国庫支出金	49,750,618	15,417,206	34,333,412	16,358,952
県支出金	10,117,896	8,913,506	1,204,390	8,967,454
財産収入	9,496,992	119,833	9,377,159	226,805
寄附金	339,686	342,926	△ 3,240	62,692
繰入金	41,357	47,274	△ 5,917	3,562,048
繰越金	2,468,500	2,076,485	392,015	1,310,055
諸収入	4,079,535	3,426,252	653,283	3,239,243
市債	8,966,498	8,142,853	823,645	11,567,833
合計	151,057,953	103,081,314	47,976,639	109,538,693

歳出(千円)	R2	R 元	R2-元増減	H29(基準)
人件費	19,174,494	17,261,916	1,912,578	18,012,615
扶助費	28,326,339	27,042,985	1,283,354	25,448,892
公債費	17,034,127	13,370,640	3,663,487	12,924,530
物件費	14,085,669	14,118,388	△ 32,719	13,503,300
維持補修費	2,595,930	724,231	1,871,699	4,896,417
補助費等	36,529,194	8,267,914	28,261,280	8,792,351
繰出金	10,413,525	9,648,179	765,346	9,970,275
投資及び出資金	120,121	130,364	△ 10,243	128,968
貸付金	1,415,805	1,333,359	82,446	1,593,905
積立金	4,671,401	1,115,486	3,555,915	7,303
投資的経費				
普通建設事業費	12,958,907	7,547,733	5,411,174	13,330,187
災害復旧費	72,365	51,619	20,746	184,445
合計	147,397,877	100,612,814	46,785,063	108,793,188

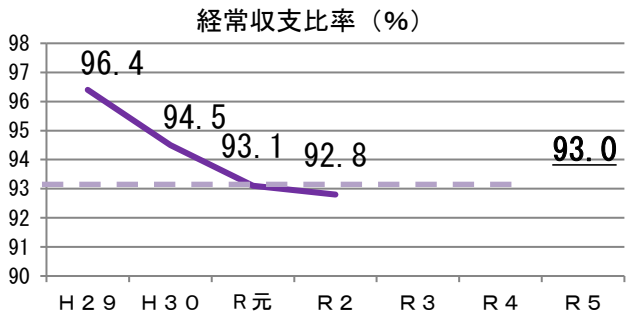
3 財政指標

①財政調整基金
目標 30億円以上



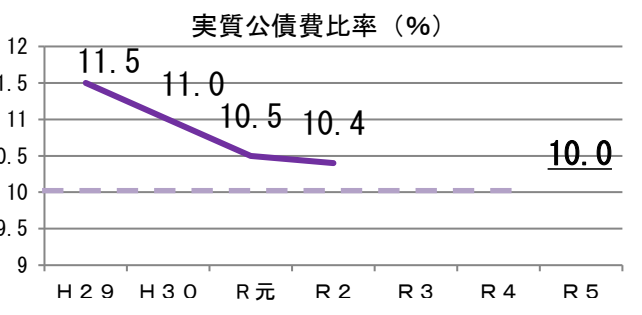
◆ガス事業清算特会繰入金の一部(7.4 億円)を積立。
◆R3.9 月補正で決算剰余金の一部(6.4 億円)を積立。
◆R3.11 月時点で 17.1 億の現在高

②経常収支比率
目標 93%以下



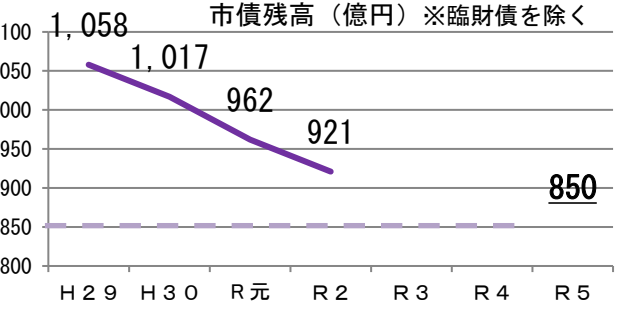
◆会計年度任用職員制度の導入で人件費は上昇したが物件費の減少および地方消費税交付金の増などにより 0.3 ポイント減少した。

③実質公債費比率
目標 10%以下



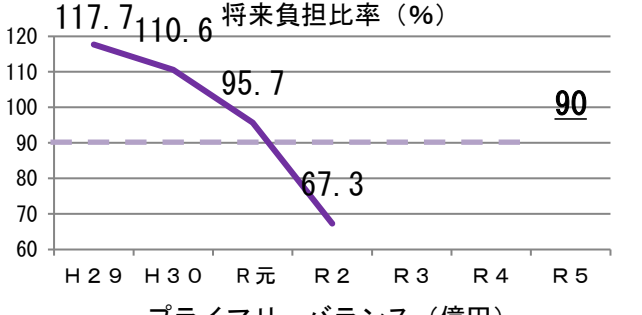
◆消費税引き上げの影響による標準財政規模の増加などにより 0.1 ポイント減少した。※

④市債残高
目標 850 億円以下



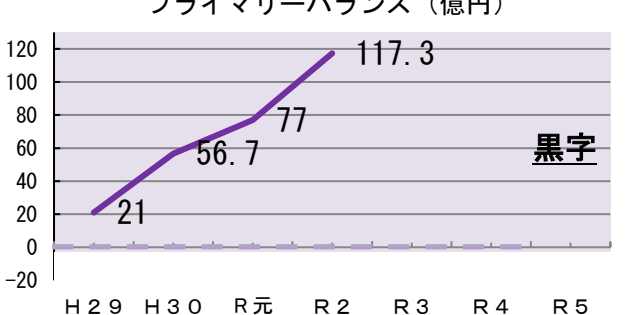
◆市債借入の抑制により約 40 億円減少した。※
◆R3 については、借入の抑制による減少を見込む。

⑤将来負担比率
目標 90%以下



◆市債残高の減少、基金残高の増などにより 28.4 ポイント減少した。※
◆今後は新クリーンセンターの建設本格化による市債の増が見込まれる。

⑥プライマリーバランス
目標 黒字



◆ガス事業清算特会繰入金等による歳入総額の増および市債借入の抑制により黒字を拡大した。

※③④⑤について算定に用いた令和元年度以前の地方債残高決算額に錯誤があったことにより数値を修正しております。0.1～0.2 ポイントの修正であり目標数値に変更はありません。

4 取組成果

①事業費の縮減

取組内容	○事業費の見直し ・H30 に先送りした大型公共事業 8 件のうち、引き続き文化会館、水道記念館について先送り。みらくる亭については民間に事業引き渡し(R3 年度内)。 ・H22～R 元(第 1 期、2 期)運用の福井市総合行政システム運用経費と比較し、R2 からの第 3 期運用経費は 21.6%減 第 1、2 期平均 10.5 億円→第 3 期平均 8.2 億円
	○繰出金の見直し ・下水道事業繰出金を引き続き減額(100,000 千円) ・国民健康保険特別会計繰出金については国保特会の黒字化に伴い減額幅を増額(R 元 50,000 千円→R2 100,000 千円)。
	○その他 ・継続借地料の見直し(R2 年度比で約▲27,000 千円)

②総人件費の縮減

取組内容

○職員数の適正化

・職員数計画値 2,300 人→実配置職員数 2,268 人（R3.4.1 時点）

計画値との差▲32 人、H30 からの差 ▲104 人

○等級別基準職務表の適正化

昇任したが適正化により昇格しなかった人数(R3.4.1)

副理事 8 級→7 級(職責に応じて) 16 人 課長補佐 6 級→5 級 31 人

【8級、6級職員数の推移】

	H30	R 元	R2	R3
8 級職員数	49	36	26	27
6 級職員数	306	288	221	203

H30年度比、8級職員は22人の減、6級職員は103人の減。

○働き方改革の取組推進

・時間外勤務の総時間数

H29	H30	R 元	R2
369,511	300,135	271,890	224,690

H29 年度比 ▲144,821 時間(▲39.2%)

○各種手当の見直し

・R3.4 から汚染作業手当の廃止

③施設管理経費の縮減

取組内容	○施設再編を進めるための施設マネジメント ・「研修センター」の機能廃止(R3.4) ・「治水記念館」の集約化(廃止)(R3.4) ・「森田分遣所」と「河合分遣所」を統合して「北分署」を新設(R3.4) ・「一乗ふるさと交流館」の「一乗公民館」への転用(R3.4) ・「清水総合支所」の「清水健康管理センター」への複合化(R3.4) 他
	○ランニングコストの削減 ・デマンド監視を行い、ピークカットにより契約電力の超過防止を継続 ・冷暖房の稼動基準設定の遵守を継続 ・昼休みの消灯、湯沸室利用の抑制の継続

④投資的経費の抑制

取組内容	○大型公共事業 ・ごみ処理施設整備・運営事業(新クリーンセンター)、新学校給食センター整備運営事業など、市民生活に必要と判断される事業の実施により、今後の投資的経費は増加する。 ・R4 以降は第八次総合計画実施計画に基づく事業となる。
	○補助事業・単独事業 ・引き続き大型公共事業の先送りを実施

⑤公債費の縮減

取組内容	○借入抑制【目標値：新規発行市債 50 億円以下】 ・R2 実績額 48.6 億円 (当初予算 54.7 億円)
------	---

⑥歳入の確保

取組内容	○収納率の向上 ・R2 の現年度収納率 98.9%(徴収猶予特例制度分 0.5%相当) (目標値 99.4%)(R 元実績値 99.2%) 口座振替勧奨により口座振替調定額比率 48.6% (前年度比+1.2 ポイント)
	○入湯税の見直し ・R3.4 月から税率を 100 円→150 円に改定

⑥歳入の確保(続き)

○財産収入の確保
財産売却
・旧ジュニアグラウンドの売却(1,156,588 千円)
・大森団地(1区画)売却(2,610 千円)
その他
・財産有効活用民間提案制度の実施
○その他収入の確保
ふるさと納税の推進
・R2 の実績 316,840 千円 (H30 118,235 千円)
・企業版ふるさと納税の推進 R2 4,228 千円
クラウドファンディング
・R2 の実績 4,507 千円 (H30 2,583 千円)
件数 R2 3 件 H30 3 件
広告料収入、ネーミングライツ等
・R2 広告事業収入額:13,027 千円 (H30 17,570 千円)
・新たな広告事業の実施
市政広報ふくい:R2 962 千円→R3 約 2,000 千円見込
(R3 から福井市体育館メインアリーナ南側壁面を活用した広告事業を開始(チャレンジみらい予算))
○収益事業収入の増額
・R2 競輪事業収入:170,000 千円(R 元 無し、H30 100,000 千円)
・今後の取組
通常開催以外の開催枠を獲得し開催できるよう積極的な応募の実施
(R3 大阪・関西万博協賛競輪)

5 新型コロナウイルス感染症対応事業が財政再建計画に及ぼす影響

令和 2 年度の新型コロナウイルス感染症対応事業決算額 (一般会計) (単位:千円)

R2 決算額	国県補助金	国補助うち臨時交付金	一般財源
30,658,823	30,613,312	2,866,056	45,511

⇒一般財源はほぼ生じていない (全体事業費の約 0.15%)。

令和 2 年度臨時交付金充当新型コロナウイルス感染症対応事業決算額 (単位:千円)

R2 決算額	臨時交付金	国県補助金	一般財源
2,946,657	2,866,056	80,054	547

⇒コロナ感染症対応事業に臨時交付金を充当するため、一般財源はほぼ生じない。

令和 3 年度の新型コロナウイルス感染症対応事業予算額 (一般会計) (単位:千円)

補正時期	補正予算額	うち一般財源
3 月補正予算	77,000	0
4 月専決予算	159,800	0
6 月補正予算	888,258	0
6 月補正予算(その2)	441,960	0
9 月補正予算	616,916	65,688
合 計(9 月補正成立分まで)	2,183,934	65,688

令和 3 年度の新型コロナウイルス感染症対応に関する大規模補正事業一覧 (単位:千円)

事業名	補正予算額	うち一般財源	補正時期
低所得の子育て世帯生活支援特別給付金事業(ひとり親世帯)	159,800	0	4 月専決
低所得の子育て世帯生活支援特別給付金事業(住民税非課税世帯)	221,820	0	6 月補正
「新たな日常」に向けた学習環境整備事業(特別教室空調整備)	368,500	0	6 月補正
新型コロナウイルスワクチン接種事業	363,460	0	6 月補正その2
新型コロナウイルスワクチン接種事業(増額)	128,233	0	9 月補正
ふくい元気「買い福(回復)」キャンペーン事業	325,472	0	9 月補正

※補正額 1 億円以上の事業を抜粋

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対策事業一覧

(単位：千円)

	事業名	所管	事業分類	予算区分	事業費	財源内訳					
						臨時交付金 (単独)	臨時交付金 (国補)	国	県	一般財源	
1	制度融資保証料補給金	商工振興課	県連携	R3.3月補正	77,000	77,000					
2	低所得の子育て世帯に対する世帯生活支援特別給付金事業	子ども福祉課	国	4月専決	159,800			159,800			
3	ふくい関係案内人ブック&ムービー制作事業	まち未来創造課	市	6月補正	13,800	13,800					
4	移住キャンペーン	まち未来創造課移住定住推進室	市		11,000	11,000					
5	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金事業 (その他低所得の子育て世帯)	子ども福祉課	国		221,820			221,820			
6	小規模事業者持続化実行支援補助事業	商工振興課	県連携		10,308	10,308					
7	小規模事業者ポストコロナ対応加速化事業	商工振興課	市		90,555	90,555					
8	宿泊滞在型観光促進事業	おもてなし観光推進課	市		10,960	10,960					
9	宿泊事業者等事業継続支援事業	おもてなし観光推進課	市		15,900	15,900					
10	周遊・滞在・体験観光推進事業	おもてなし観光推進課	市		30,995	30,995					
11	夜間観光促進事業	おもてなし観光推進課	県連携		7,250	5,250			2,000		
12	スマート農業導入実証事業	農政企画課	市		50,000	50,000					
13	ふくいの農林水産物魅力PR動画作成事業	農政企画課	市		9,210	9,210					
14	地域森林環境整備事業	林業水産課	市		6,120	6,120					
15	地魚消費応援事業	林業水産課	市		9,900	9,900					
16	「新たな日常」に向けた学習環境整備事業(特別教室空調整備)	教育総務課	市		368,500	368,500					
17	修学旅行キャンセル料補助事業	学校教育課	市		31,940	31,940					
18	新型コロナワクチン接種事業	ワクチン接種推進課	国	6月補正その2	363,460			363,460			
19	生活困窮者自立支援金給付事業	生活支援課	国		78,500			78,500			
20	路線バス安定運行緊急支援事業	地域交通課	市	9月補正	50,000					50,000	
21	田原町ミュージック動画配信環境整備事業	地域交通課	市		1,000	1,000					
22	越美北線利用拡大キャンペーン事業	地域交通課	市		4,200						4,200
23	AIチャットボット拡充事業	情報統計課	市		8,470	8,470					
24	福井でかなえる快適ライフ応援事業	移住定住推進室	県連携		20,900	1,300			9,800		9,800
25	フェニックス・プラザ Web会議環境整備事業	施設活用推進課	市		8,725	8,725					
26	避難所感染症対策備蓄品整備事業	危機管理課	市		6,281	6,281					
27	生活困窮者自立支援事業(住宅確保給付金)	生活支援課	国		17,671		3,534	13,253			884
28	福祉避難所感染症対策事業	地域包括ケア推進課	市		4,987	4,987					
29	休日急患センター新型コロナウイルス感染症対策事業	健康管理センター	市		6,846	6,846					
30	新型コロナウイルスワクチン接種事業	ワクチン接種推進課	国		128,233			128,233			
31	ふくい元気「買い福(回復)」キャンペーン事業	商工振興課	市		325,472	325,472					
32	サテライトオフィス開設支援事業	企業立地推進室	国		8,035		3,214	4,017			804
33	一乗谷朝倉氏遺跡環境整備事業(自動水栓化)	一乗谷朝倉氏遺跡事務所	市		2,400	2,400					
34	未来の農業を支える新規就農者応援事業	農政企画課・園芸センター	市		22,296	22,296					
35	成人式感染症対策事業	生涯学習課	市	1,400	1,400						
合計					2,183,934	1,130,615	6,748	969,083	11,800	65,688	

福井市施設マネジメントアクションプラン第1期の進捗状況（令和3年11月4日時点）

施設名称	方向性	進捗状況(第1期期間)					現在の取組内容
		R元	R2	R3	R4	R5	
1 旧越廼保健センター	転用						R元年度から福井市健康管理センター及び清水健康管理センターへ機能を集約化した。既存施設は越廼公民館に転用した。
2 おさごえ民家園	コスト削減						R元年度から管理体制の見直しを行った。
3 地域交流プラザ	複合化(維持)						R元年10月から市庁舎第2別館の庁舎機能を複合化した。
4 国民宿舎鷹巣荘	民営化						公募型プロポーザルを実施し、R2年度から民営化した。
5 野外趣味活動施設(フィッシングセンター跡地)	機能廃止						R2年度から機能を廃止し、R2年度財産有効活用民間提案制度(以下、民間提案)にて事業者から利活用の提案を募集したが応募なし。
6 越前水仙の里公園(浜北山町)(水仙ミュージアム)	機能廃止						R2年度から機能を廃止し、R3年度民間提案にて事業者から利活用の提案を募集中。
7 きらら館	集約化(維持)						R2年度からきらら館へ清水社会福祉センター及びマイドーム清水の機能を集約化した。 清水社会福祉センターはR2年度に解体した。
8 清水社会福祉センター	集約化(廃止)		解体済				
9 マイドーム清水	集約化(廃止)						
10 マイファーム清水	コスト削減						マイドーム清水の廃止に伴い、指定管理者制度の導入をやめ、財政負担がないよう管理運営内容の見直しを行った。
11 越廼公民館	複合化(維持)						R2年度から越廼公民館へ庁舎機能を複合化した。
12 越廼総合支所	複合化(移転)						旧越廼総合支所は今後解体する予定。
13 順化小学校	複合化(維持)						R2年度から順化小学校へ公民館機能を複合化した。
14 順化公民館	複合化(移転)		解体予定				旧順化公民館はR3年度中に解体完了予定。
15 中藤屋内運動場	コスト削減						R2年度から他のスポーツ施設とあわせて指定管理者制度の導入を行った。
16 企業局庁舎	利用促進						ガスショールームの利活用に向けて、R元年度に公募により民間事業者を選定し、R2年7月から貸付中。
17 芦見生涯教育施設	利用促進						未利用スペースの利活用に向けて、令和元年度民間提案により民間事業者を選定し、R2年7月から貸付中。
18 旧足羽保育園	集約化(廃止)			解体予定			R2年度中に倉庫機能を集約化した。既存施設はR3年度中に解体完了予定。
19 旧麻生津西保育園	集約化(廃止)			売却予定			R2年度中に倉庫機能を集約化した。既存施設はR3年度に売却する予定。
20 研修センター	機能廃止			解体予定			R3年度から機能を廃止し、R3年度中に解体完了予定。
21 みやま長寿そば道場ごっつおさん亭	機能廃止						R3年度から機能を廃止し、R3年度民間提案にて事業者から利活用の提案を募集中。
22 そば工房木ごころ	機能廃止						R3年度から機能を廃止し、以前からの管理運営団体に貸付中。
23 森田分遣所	集約化(廃止)			解体済			整理統合に向けて、R2年度に北分署を建設した。 森田分遣所はR3年10月に解体した。
24 河合分遣所	転用						河合分遣所はR3年度から河合分団本部に転用した。
25 治水記念館	集約化(廃止)						R3年度から防災センターへ機能を集約化した。既存施設は学童保育施設としての活用などを検討中。
26 清水健康管理センター	複合化(維持)						R3年度から清水健康管理センターへ庁舎機能を複合化した。
27 清水総合支所	転用						旧清水総合支所は倉庫に転用した。
28 一乗ふるさと交流館	転用						R3年度から一乗ふるさと交流館を一乗公民館に転用した。
29 一乗公民館	転用(移転)			解体予定			旧一乗公民館はR3年度中に解体完了予定。
30 少年自然の家	コスト削減						R3年度から指定管理者制度の導入を行った。
31 文化会館	方針決定						新文化会館が開館するまでの期間、フェニックス・プラザを代替施設とする方針とし、R2年度末で閉館した。既存施設は今後解体する予定。
32 すかっとランド九頭竜	方針決定						R3年6月から機能を廃止し、R3年度民間提案にて事業者から利活用の提案を募集中。
33 美山森林温泉みらくる亭	民営化						公募型プロポーザルを実施し、R3年9月に譲渡先が決定した。

※旧市民福祉会館、さつき児童館、東部保育園については、H30年度に解体済。

（4月1日時点）

項目	H30年度対象	R元年度対象	R2年度対象	R3年度対象	R4年度対象	R5年度対象
総延床面積	1,006,764㎡	1,002,538㎡	989,656㎡	980,623㎡		
面積増減前年度比（累計）	—	△4,226㎡ （△4,226㎡）	△12,882㎡ （△17,108㎡）	△9,033㎡ （△26,141㎡）		
総施設数	396	392	387	380		
施設数増減前年度比（累計）	—	△4 （△4）	△5 （△9）	△7 （△16）		

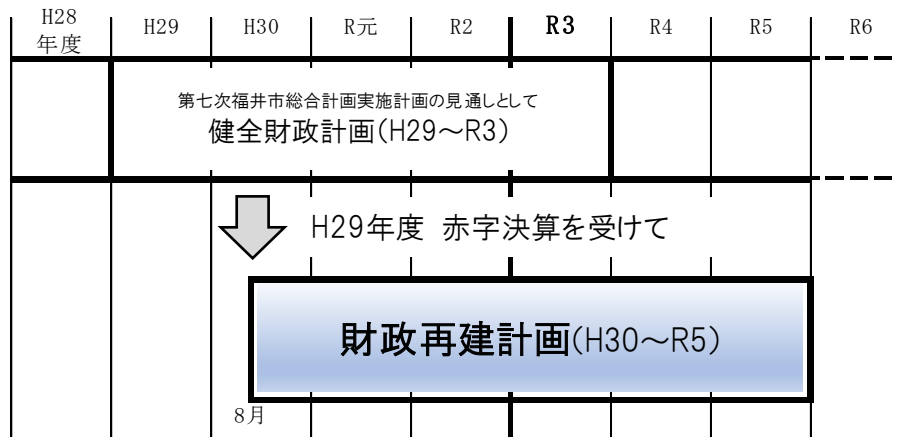
延床面積の減少の考え方
・延床面積の減少は、当該施設における関係条例が廃止又は改正されるなど課題が整理され、かつ民営化や機能廃止など公用又は公共用としての役割を終えた時点とする。 ・第1期中で3万㎡の延床面積の削減を目標とする。

今後新たに追加予定の施設
・（仮称）川西分署 ・福井駅東口拡張施設 ・新学校給食センター ・フットボールセンター（クラブハウス） ・新ごみ処理施設 等

財政再建計画と健全財政計画の統合について

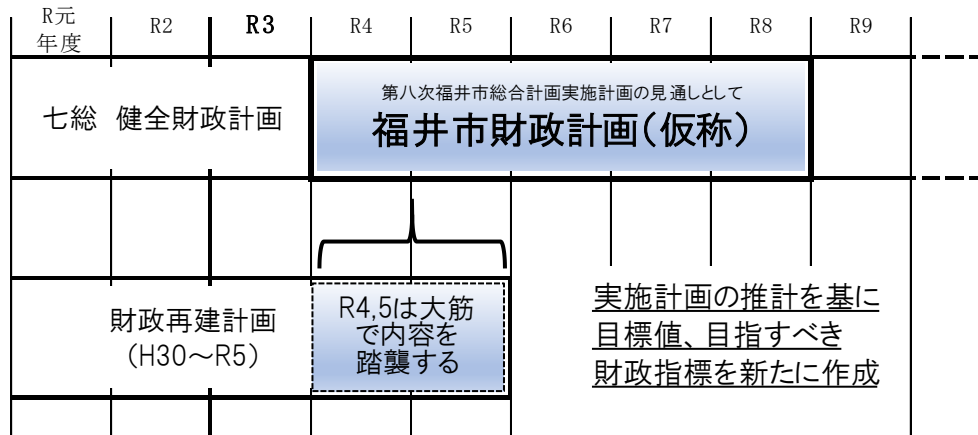
(1) 財政再建計画と健全財政計画の策定に係る経緯

- ・「第七次福井市総合計画実施計画」の財政見通し→「健全財政計画」(H29～R3)
- ・「財政再建計画」(H30～R5)
- ・「財政再建計画」と「健全財政計画」は共通点が多い



(2) 財政再建計画と健全財政計画の統合「福井市財政計画(仮称)」の策定

- ・第八次総合計画の財政見通しとして「福井市財政計画(仮称)」を策定(R4～8)
- ・財政再建計画の内容を基本的に引き継ぐ
- ・「福井市財政計画(仮称)」の目標値等は実施計画の事業費の推計額に基づき設定



◎今後のスケジュール(案)

- | | |
|---------------------------|-------|
| ○第1回財政健全化専門部会 | 11月4日 |
| ○ <u>福井市財政計画素案を部会員に送付</u> | 12月下旬 |
| ○ <u>部会員からご意見の回答</u> | 1月上旬 |
| ○議員全員協議会で実施計画公表 | 2月中旬 |
| ○第2回財政健全化専門部会 | 3月下旬 |